

もちろん戦争の始まりは喧嘩であっただろう。話は単純で腕力の強いものが勝つ。これが喧嘩の常識だ。しかし、単に自分の腕力だけに頼らず、助っ人をかき集めるというやからが現れると、当事者自身の腕力よりも、いかに多くの助っ人を用意できるかが喧嘩の決め手になった。喧嘩はだんだんと規模を拡大して行った。

槍や刀などの武器が発達すると、腕力というよりも、こうした武器の数、武器を使う人数が重要となり、ますます多くの人を巻き込んだ、大規模な喧嘩が行なわれるようになった。こうなると喧嘩には、政治的要素が入ってくる。喧嘩の首謀者には、多くを従わせる統率力、喧嘩の正義を確信させる弁舌のさわやかさが、重要になってくる。武器の使用により、争いには必ず死人がであることにもなった。こうして生まれた「政治と結びついた多くの死傷者を出す喧嘩」が戦争である。ただの大喧嘩ではない。

喧嘩の原因には様々なものがあった。宗教とか民族の対立は現代にも残された紛争の原因ではあるが、これを直ちに戦争に結びつけるのは早計である。仏教と神道のように共存できたものもあるし、多様な民族が交じり合って暮らしている例が多い。戦争の原因の歴史と戦争の歴史は別物である。あらゆる利害の不一致が戦争の原因となった。

人類が一人一票などと言う決定方法を思いついたのは、まだずっと先のことである。古くは、相互に利害が異なる物事を決着するには、専ら神の御宣託が用いられていた。しかし、次第に変化が始まり、人類は物事を巫女の言葉よりも戦争で決着することを好むようになっていった。とりわけ、どちらに政治力があるかを如実に示すことが重要な、王位をめぐる争いには、戦争が有力な解決方法となった。社会の発展とともに戦争の規模は、どんどん大きくなっていた。

しかしながら、助っ人の数には実は限りがあった。大声で指揮しても、声の届く範囲は限られている。第一、助っ人を頼むといった戦争の準備にも話し合いが必要だった。オルグ活動、日頃からの付き合いには、もちろん限りがある。戦争の規模にはおのずと限りがあったため、日本では奈良・平安時代の戦争は言って見れば小競り合いの積み重ねであり、勝負がつくには長い年月がかかった。まだ戦争は万能ではなく、大化の革新のように、政治決着には、戦争よりもむしろテロが有効だったことも多い。戦争の規模のさらなる拡大は、朝廷子飼いの武人では無く、新興勢力である武士によって行われた。御恩と奉公の主従関係でしつ

っかりと結ばれた独特の倫理観を共有しており、理由を問わず主君の戦闘に無条件で参加するのであるから、オルグ活動に時間が要らない。こうして武士の登場により小競り合いの積み重ねではなく、一気に勝敗を決める大軍勢の「合戦」というものが可能になった。戦争は政治対立のさらに有効な決着方法となつたのである。神様のお告げは完全に問題解決の手段からははずれた。この時代に特徴的なことは、数ではなく、超人的な豪傑を獲得することが戦争の決め手であったことだ。豪傑を何人かで取り囲んでも、最初に踏み込んだ一人は必ず殺される。誰しも殺されたくないで踏み込まない。だから鳥合の衆よりも強い一人の豪傑が有用だったのだ。豪傑としても、自分の戦闘ぶりを主君にしっかりと認識してもらう必要があったので、戦場では大声で名を名乗り一対一で対戦することが多かった。豪傑が倒されればあとは散を乱して逃げ出すと言う事が多かったようだ。

雑兵と呼ばれる狩り出された農民の役割は、戦闘よりも、むしろ武将のための馬の世話や食料、武器の運搬に終始していた。雑兵が武将を倒すと言うことはあまり無かった。装備が格段に違うし、食い物も違う。馬の後を追って戦場に走るだけでへとへとなるし、最初から戦意などないからだ。この時代の戦争は、武士たちの争いであり、もちろん、とばっちりを食うことはあったが、一般人は傍観者でも有り得た。

劉備も曹操も頼朝も、戦国の武将は全て豪傑を召抱えたがった。しかし、世界史的に見れば、こういった豪傑主義よりも、集団戦術のほうが強力であることは明らかだ。ローマでは、軽量で鋭い鉄製の武器が出来るようになる段階で、次第に集団戦法が生み出されるようになった。文化的にも文書指示が普及して、歩兵の集団訓練が出来たからだ。武器さえよければ特に超人である必要はない。ローマの歩兵軍団は、相手がどんな豪傑であろうとも長い槍で一気に集団でぶつかる戦術を取り、圧倒的な強さを見せた。

日本で最初に集団戦術を取り入れたのは、武田の騎馬隊であるとされているが、これは怪しい。世界では騎馬が戦力の決め手となつたが、日本馬は背も低く蹄鉄も無かつたし、舌鎧では戦闘的な乗廻しは難しい。むしろ騎馬の武将の指揮のもとに、歩兵が長槍を戦闘に突撃したと言うのが実際だろう。戦国時代の末になるとこのような集団戦術が徐々に普及した。徴兵された雑兵の活用であるが、まだ十分な威力を持つものではなかった。織田信長の強さは、雑兵の位置づけを変え、刈り集めの百姓動員ではな

く、常備兵力として集団訓練したことによる。

集団戦術を決定的にしたのは鉄砲の登場であった。弾込めに時間がかかり、発射も不安定だったが、集団に組織すれば一斉射撃でどんな豪傑も殺傷することが出来た。当時の鉄砲の射程は数十メートルで弾込めに2,3分かかったので、例え三段撃ちを行ったとしても効果があったのは緒戦の一斉射撃だけであつただろう。しかしときなり多数の武将を戦死させられては相手側の打撃は大きい。鉄砲の過多が戦争の勝敗を決めるようになっていた。こうなってくると鎧や兜は役に立たず、むしろ機敏な動きを妨げるだけのものとなる。豪傑の活躍する場も無くなってしまった。徴兵され戦争に巻き込まれる人は格段に増えた。

世界では鉄砲の発達とともにますます集団戦術が発達し、銃撃部隊が戦争の中心になり、戦争は政治問題の唯一の解決手段として定着した。戦勝国は賠償金を取り、領土・資源を獲得し、国民生活は豊かにもなった。国民戦争と言われる概念が生まれ、一般の人々も戦争に巻き込まれることになった。国民全体を動員することに成功したナポレオンの強さは、傭兵に頼る王国軍を圧倒した。政治はすなわち戦争であるという時代になったし、人々にとって戦争に参加することは生きた証であり、美德とさえなった。正々堂々と戦って勝利することが正義とされたのである。市民生活においても決闘が紛争解決の正式手段とされた。しかし、日本では徳川300年の太平時代となり、さらなる戦争の発達は無かった。

幕末の戊辰戦争を経て、日本でも戦争の仕方は大きく変わり、西南戦争では徴兵された歩兵による銃撃戦が士族の抜刀隊を圧倒した。世界からは遅れたが、日本もたちまち戦争の世界に飛び込んで行き、一番遅くまで戦争の世界にしがみくことになった。時代は戦争万能の時代であり、物事を最終的に決着させるには戦争によるほかない。平和は戦争によってのみもたらされると多くの人が信じていた。

西洋諸国から学んだのは散兵狙撃と密集突撃の戦術である。特に後者は大日本帝国の殆ど唯一の戦術として用いられて行く。前方に展開する敵に対して、縦列のまま密集して一斉突撃する。もちろん、先頭の何人かは撃たれるが大部分は敵陣に踊りこむことが出来る。これには一種の心理戦が含まれ、勇敢に素早く進むほど損害は少なく、躊躇があるほど損害が大きくなる。突撃されて浮き足立てばもちろん命中率も下がるので、思い切って突撃すれば先頭にさえ被害が無いことも多かつ

た。日清戦争は大日本帝国がこの突撃戦術に確信を持つ根拠になった。以来、帝国陸軍の根幹は戦争の技術ではなく「必勝の信念」に置かれるようになった。

鉄砲の出現で鎧兜が役に立たなくなったのと同様に、大砲の出現は城壁をも無用にした。やわらかい地面に穴を掘った塹壕のほうが砲撃から身を隠すには適することがわかった。塹壕陣地の登場である。日露戦争では機関銃が登場し、もはや歩兵の突撃では突破できないほどの速射が行われるようになった。日本軍は犠牲を増やすことでこれに対処し、多くの戦死者を出しながらかろうじて勝った。勝ったことで学ぶチャンスを逸してしまった。日露戦争を見学した欧米各国では早急に軍備を転換し、第一次世界大戦では塹壕を掘って縦深陣地を構築し、機関銃を装備してマジノ線など互いに突破できない防衛線を築いた。戦場はどちらも攻撃できない膠着状態を生じた。ものごとの決着をつける手段としての戦争は万能ではなくなって来たともいえる。防衛のための軍備という概念はこの時代の産物である。

この当時から、あまりにも多くの死傷者を出す戦争に対する疑念が起こって来た。もはや戦争の勝利が無条件の正義ではなくなってきた。理想論として戦争の廃絶が言われだし、パリ条約や国際連盟の結成が行われた。一方で、資本主義の発達により、植民地を獲得することが先進国の宿命であると考えられ、帝国主義国間の争いは、戦争によるほか解決の手段がないとも考えられるようになった。戦争が、政治問題の最終解決手段であるとの認識は依然として維持されたのであるから、平和は理想論に過ぎなかつた。

第一次世界大戦で導入された塹壕陣地による防衛戦も突破できないわけではなく、迫撃砲による近接砲撃で機関銃座を一つ一つ潰して行き、最後に歩兵が突撃するという方法が有効だった。しかし、砲弾を大量消費する迫撃砲攻撃は補給が大問題で、兵站を無視した日本軍では十分に行われず、損害を無視した突撃が相変わらず繰り返された。もっと有効な戦術は戦車による制圧である。戦車による攻撃が登場すると、突破できない防衛線は無くなってしまった。戦争の仕方は、またもやすっかり変わってしまったのである。しかし日本は、旧態依然とした

「必勝の信念」による突撃にたよるままだった。野戦で戦車がいかに力を發揮するかは、ノモンハンでのソ連軍との衝突で惨々と思はせられたのだが、このことは終戦まで秘匿された。国家分裂状態の中国軍との戦闘では突撃戦術がまだ有効だったが、强国との戦争にそんなものが通じるわけがない。太平洋戦争でアメリカと日本の歩兵の激突は一回も無か

った。ガダルカナルでは一方的に歩兵の突撃を繰り返したが、ただ戦死者を増やすばかりで何の成果もなかった。

さらに大きな変化をもたらしたのは、航空機の参入である。大量の航空機による戦闘部隊ができると、海戦でも陸戦でも航空機による攻撃が決め手となつた。真珠湾で米空母を破壊できなかつたことで、すでに日本海軍の敗北は決定的だつた。航空機による都市空襲が行われるようになると、兵士たちだけでなく、一般市民にも被害を拡大し、多くの一般人が戦争で死亡するようになった。

陸上戦闘は、航空機と戦車で決着が着く時代になつた。徹底した爆撃のあと、戦車に先導されて上陸する歩兵の役割は残敵掃討だけである。アメリカ軍にもパラオや硫黄島で戦死者が多数出ているが、これは指揮官の作戦ミスに過ぎない。残敵を過少評価して、戦車を十分配備せずに歩兵を上陸させてしまつたのだ。戦車も航空機もない状態で、勝つ見込みもなく戦わされた日本軍兵士はまさに犬死であったが、アメリカ兵も死ななくて良い所で多く死んだことになる。これらの戦闘に学んで沖縄では十分な配備を行なつたので、もはや米軍は上陸で大きな損失を出すこともなくなった。

このように歴史を一貫して戦争は進化してきた。逆に言えば、戦争は決して永久不变なものではなく、政治問題の解決手段として有効であったから、発達したものでしかないことがわかる。現代における戦争も、この観点で見直す必要がある。政治問題の解決手段として有効でなくなった時には、もはや戦争の必然性がなくなるのだ。

今の大国間の全面戦争では核ミサイルで全て決着が着く。しかし、核兵器の使用は世界の批判を浴びて政治的には損失が大きく、実際には使えない。政治的批判が大きく高まつてしまえば政治目的は達成できないのだから、核兵器には政治問題の解決能力が無いのだ。それでは通常兵器のミサイルが有効であるかというと、そうでもない。高度に発達したミサイルは、標的よりも値段が高いと言う矛盾に突きあたる。戦争は大きな転換点に行き着いた。

航空機とミサイルで全て決着がつく時代の戦争というものは余りに戦費が高くつく。ミサイルや核兵器などは維持管理だけでも、とんでもない財政負担になる。戦争は武器の発達を促し、武器の発達とともにその規模を拡大してきた。その武器が、実際には使えないほど発達してしまつたということだ。戦争への参加範囲も拡大し、一般市民を必ず巻き込むので、周到な世論誘導がなければ、

戦争を始められない。これもたやすくは無い。

日本は日清戦争で戦費をはるかに上回る賠償金をせしめて、それが製鉄所建設などの工業化の源泉になつたのだが、戦費を上回るような賠償金を取るなどということは、もはや出来ない。戦争は、勝っても負けても大きな負担になることが明らかになつた。徴兵も容易でなくなり、戦死者家族に対する補償なども大きな財政負担になる。多くの問題を一挙に解決する手段として際立つていた戦争の有効性は失われてしまった。戦争には、政治問題の解決手段としての能力がなくなつたのである。

この70年、大国間の全面戦争は一度も起きていない。もちろん地域紛争のようなものは続いているが、雌雄を決する対決は無かつた。戦争を始めるより、なんとか折り合いをつけたほうが安上がりに決まっているからだ。弱小国への侵略でさえ、結局採算が合わずアメリカはベトナムから撤退した。大国による小国支配は残つてゐるが、採算性が高い、巧妙な方法に転換している。多国籍企業による資本提携やマスコミ支配といったやり方だ。

こう考えると、今各国にある軍備は実は無駄なものであることがわかる。イラクやアフガニスタンで武力は使われているが、問題をこじらせるだけで、政治問題の解決には何等役に立っていない。各国が實際には役に立たない軍備に多額の予算をつぎ込むのは愚の骨頂であり、軍事産業に対する奉仕でしかない。戦争の歴史は、もはや終わったのである。

日本国憲法が戦争を放棄しているのは、決して理想論だけから来るものではない。現実的に歴史的役割を終えた戦争を見放したのである。宗教や民族の対立は依然としてあるが、戦争でそれらが解決するとは誰も思わないだろう。資源が全くない日本にだれが攻め込むものか。日本が資源国に攻め込んだとしても、代償があまりにも大きく、それに見合う利益が得られるはずもない。

しかし、戦争で利益を得る人と犠牲を払う人が別であることから、戦争の危険は全く無くなつたわけではない。戦争で利益を得る人が突っ走ることはできる。それでも、多くの人々を戦争に引きずり込むことは、難しくなつて来ている。日本国憲法の下で、遅々とした発展ではあるが、人々の意識は高まり、たやすく命を投げ出さないようになって來てはいるからだ。

戦争の現実が見えず、まともな判断ができない愚者だけが戦争を煽るが、やがて人類がそれを見破ることは確実である。日本国憲法の先見性は、改めて評価されるだろう。

(2015年5月30日)

2. 「海外で武力行使する自衛隊に死傷者は出ないか」

中山熙之（阿見町九条の会）

1. 「安全平和法案」の性格

(1)武力行使法であり (2)戦争支援法だ。

by 柳澤協二氏(イラク特措法で自衛隊を派遣した時の防衛トップ官僚)

(1)第一に集団的自衛権行使法案で (2)第二に自衛隊の海外任務拡大法案だと言える。

by 小林節氏(慶應大名誉教授。改憲論者として、自民党の師匠筋だった)

お二人のおっしゃることは同じ。筆者も法案が二つの性格を持つと考える。

2. 今日のテーマ 第2性格: 海外での戦争支援

後方支援・治安維持・駆けつけ警護(重要影響事態法・国際平和支援法・PKO協力法)

2-1. 新旧比較

項目	イラク特措法	審議中の「安全平和諸法案」
派遣地	非戦闘地域 = ①現に戦闘行為がない ②活動期間を通じて戦闘がない	非戦闘現場 = ①現に戦闘行為がない ②期間内に戦闘があり得る地域も可
被攻撃	ない(非戦闘地域だから)	攻撃される可能性あり
武器使用	自己保存の場合に限られる	任務遂行の妨害排除にも使える

2-2. 後方支援活動

「前線への武器・弾薬・食糧・水・燃料・兵員の補給、傷病兵の後方移送」を後方支援と言っている。が、これは兵站(へいたん)という軍事概念。《兵站なしに戦闘はできない。後方支援というのは日本政府の言葉遊び。戦場に後ろから参戦する、前からは参戦しないよと言うだけの話。そういう意味では、この法案は露骨な戦争参加法案で、明らかに憲法に違反している》(小林節教授談 15年6月4日憲法審査会にて)。

《たとえ後方支援が目的でも、これまで「戦闘地域」としてきた場所にまで行って支援活動をすれば、結果として戦闘することになる》(志位共産党委員長の国会質問)

2-3. 治安維持活動

改正PKO(国連平和維持活動)法:形式上「停戦合意」が作られているが、なお戦乱が続いているような紛争地帯に自衛隊を派遣し、治安維持活動をさせようとしている。治安維持に当たる部隊を国連平和維持軍(PKF:Peacekeeping Force)と言う。

今の戦争は、どこに敵がいるかわからない、誰が「テロリスト」かもわからない。だから治安維持活動は、結局、無差別殺戮(さつりく)になります(川口創弁護士)。米軍は、2003年3月19日にイラク戦争を開始し、ひと月半後の5月1日に空母リンカーン艦上で勝利宣言をした。その間の戦死者は139人。その後統治と治安維持に従事し、2011年12月14日に撤退。8年半の治安維持期間の死者数は4352人。治安維持活動による死亡者は、戦争による死亡者の31倍(表1)。「治安維持活動は隊員のリスクが小さい」は嘘。

表1 イラク戦争における米軍死者の時期的変動

※2003年3月19日侵攻開始、同年5月1日米軍「勝利宣言」byブッシュ大統領。

正規戦'03/3/19～同年5月1日までの死者数	139 人
開始から撤退までの全期間('03/3/19～'11/5/1)における死者数	4,491 //
治安維持期間('03/5/1～'11/12/14)の死者数	4,352 //
治安維持期間と正規戦期間の死者数の比率	4352 ÷ 139
	31

2-4. 駆けつけ警護では交戦必至

改正PKO法では、同じPKOに従事する他国のPKF部隊が攻撃を受けた場合に救援に向かう「駆けつけ警護」も付加された。駆けつけ警護の現場で自衛隊が武器を使用しないことは愚かであろう。武器を使わなければ救援できない。第一自分たちが殺される。

2-5. 「攻撃されたら補給中止」はあり得るか

政府答弁では、「現に戦闘を行う現場となる場合は、直ちに活動を休止・中断する」と言う。しかし考えても見よう。物資補給の長いトラック車列がゲリラに襲われたとする。「直ちに」停車し「作戦中断」のためUターンしようとしても出来るだろうか。停まつたら、かえって攻撃がひどくなる。やむなく応戦したら海外での武力行使になり、憲法九条違反となる。一方、応戦しなければ死傷者の数が激増する。

「平和安全法案」は派遣される自衛隊員に、「死ぬか憲法違反を犯すか」の二択を突きつける。

3.自衛隊の死傷者数推計

この項は、軍事ジャーナリストの田岡俊次氏に学んだ。興味がおありの方は、田岡俊次・自衛隊・想定・死傷者のキーワードで検索していただきたい。データはネットで調べた。なかなか適当なデータが見つからなかった。見つかったデータが正しいかどうかも検証していない。だから、この考察はあくまでも一応の目安にすぎないことをお断りしておく。

1) アフガン戦争におけるオーストラリア軍の犠牲率

2007年から13年までの7年間で、派兵総数は9,275人、死者は41人だった。犠牲率は $41/9275=0.0044$ (表2)。

自衛隊員4000人派遣時の推定死者数
 $17.7 (=4000 \times 0.00442)$

2) 自衛隊の派遣を毎年1000人4年間で延べ4000人と仮定
 イラク派遣特別措置法の当初の予定期間は03年から06年までの4年。のち2年延長。人数は、陸上:550人
 海上:330人 航空:200人 計1080人がアフガンのオーストラリア軍と同程度と見れば、 4000×0.0044 で約18人の死者が出る。負傷者は一般に死者の3倍程度だから、54人ほどという計算になる(表3)。

3) 傷死比率3の根拠

田岡氏は天下りに3という数値を出したが根拠が不明。
 そこで太平洋戦争時の米陸軍の戦傷者と死者を調べたら、戦傷者は12万9724人、戦死者は4万1322人であった。
 したがって傷死比率は3.1(表4)。

なお、朝鮮戦争での米軍死傷者は、戦傷者約14万人、死亡3万3686人なので戦傷者は両者の差し引きで約10万6千人。よって傷死比率は $10万6千人 \div 3万3686人 = 約3$ (表5)。ベトナム戦争での米軍死傷者は、戦傷33万人と死亡5万7702人で傷死比率は5.7(表6)。イラク戦争での米軍死傷者は、2008年4月までで、戦傷2万7562人・死亡3579人。傷死比率は7.7(表7)。

表5 朝鮮戦争の米軍死傷者

戦死者	戦傷者	傷死比	死傷比
33,686	106,000	3.1	

死傷者約14万人、死者33,686人。よって
 戰傷者=約14万-33,686=約106,000人

表6 ベトナム戦争の米軍死傷者

戦死者	戦傷者	傷死比
57,702	330,000	5.7

時代が新しくなるにつれて、戦傷者に比べ戦死者が減る傾向にある。

4) 他の戦争での犠牲率

ベトナム戦争での米軍延べ兵力は260万6千人、延べ死者数は4万5662人で、犠牲率は0.0175。この犠牲率なら、自衛隊4000人派遣時の死者数は70人(表8)。

ソ連アフガン戦争でのソ連軍延べ駐留兵力は62万人、延べ死者数は1万4453人で、犠牲率は0.0233。この犠牲率なら、自衛隊4000人派遣時の死者数は93人(表9)。

派遣された自衛官が戦死したり傷を負ったりすれば、その事態を引き起こした「平和安全法制」の違憲無効を求める訴訟が頻発するであろう。できることなら、そこまで行く前に、「平和安全」を冠した戦争法案を廃案にしたいものだ。

※この文章の元は、2015/6/7に開かれた〈研・学九条の会「第18回講演と対話のつどい」〉で用いた資料です。若干の加筆と修正を施しました。

表2 アフガン戦争時のオーストラリア部隊派遣人数

年度	兵力	戦死者
2007	907	
2008	1,080	
2009	1,350	
2010	1,550	
2011	1,550	
2012	1,550	
2013	1,030	
2014	258	
計	9,275	41
犠牲率	0.00442	

表3 自衛隊の想定犠牲者数

派遣自衛隊員数	1000人/年×4年間	4000人
犠牲率	$41 \div 9275 = 0.0044$	←表2より
推定死者数:	4000人×犠牲率=	17.7人
傷死比:負傷者数÷死者数の比率	一般に3	
推定負傷者数:	18人×傷死比=	53.0人

表4 太平洋戦争の死傷者より求めた傷死比

所属	戦死者数①	戦傷者数②	傷死比②/①	死傷比①/②	*
日本陸軍	1,450,000	53,028	0.0	27	※
日本海軍	437,934	13,342	0.0	33	※
米陸軍	41,322	129,724	3.1	0	
米海軍	31,484	31,701	1.0	1	
米海兵隊	19,733	67,207	3.4	0	

自衛隊の派遣先:中東紛争地帯の可能性大。だとすれば陸上活動。
 そこで、米陸軍の値を採用すれば ほぼ3

* 日本の戦傷者は戦死者の30分の1しかいない。
 世界平均では3倍なのに。なぜ?
 ↓
 たぶん、戦陣制による。生きて虜囚の辱めを受けず。
 投降が認められず、玉砕(全滅)を強いたから。

表7 イラク戦争の米軍死傷者

年度	戦死者	戦傷者	傷死比
2003	486	2,416	5.0
2004	849	8,004	9.4
2005	846	5,946	7.0
2006	822	6,411	7.8
2007	902	6,103	6.8
2008	160	1,098	6.9
	4,065	29,978	7.4

表8 ベトナム戦争の米軍死者

年度	兵力	戦死者
1964	23	0
1965	184	1,369
1966	385	5,008
1967	486	9,378
1968	536	14,592
1969	475	9,414
1970	335	4,221
1971	158	1,380
1972	24	300
計	2,606,000	45,662

表9 ソ連・アフガン戦争の戦死率

延べ駐留兵力	延べ死者数	犠牲率
620,000	14,453	0.0233

(表出典はウイキペディア等による。)

3. 「時代を超えて存在する、ファシズム体制の諸形態」

上原 満 (研・学9条の会)

今回の「対話集会ポスター」には、「ファシズムの暗雲が社会全体を覆っているような不気味さ…」、という言葉を用いたが、果して適切な表現であつただろうか。

また、安倍内閣の危険な施策や言動を見ると、思わず「ファシスト」と云いたくなるが、この際、今一度、「ファシズム」という言葉の意味を検討してみる必要があるとも思う。もしかすると、ファシズムの歴史を見る事で、安倍を暴走に駆り立てている要因、あるいは彼の思考過程、行動パターンが少しあは明らかになるかもしれない。

高松さんの基調報告では、安倍の欺瞞と強権的仕法が民主主義を圧殺している様子を、慎重に言葉を選んで定式化し、安倍の本質が「極右・強権的手法—欺瞞と脅喝」であることを明確に指摘している。一方、この「嘘と脅しの上に強権的…」というのは、まさに1920~30年代、ナチスドイツによるファシズム支配時代に、多用された典型的な手法でもあった。

実は、ファシズムの歴史と云っても、この言葉が生まれたのは、せいぜい100年程前のことである。第一次大戦後、ヨーロッパの国々では、新しい政治形態の運動が起り、1918年、イタリアでは、古代ローマ時代の執政官の権威を示す“Fascio (ファシオ)”を掲げて、自らを“ファシスト”と称し、後に“Fascismo (ファシズム)”を名乗るグループが現れた。これが「ファシズム」という言葉の誕生である(下図参照)。



1919年3月23日、ムッソリーニはミラノで、「イタリア戦闘者ファッシ(fascioの複数形)」を組織し、1922年には「国家ファシスト党(Partito Nazionale Fascista) PNF」を結成し、イタリアを牛耳ることになる。この、イタリアにおけるファシズムの異常な成功は、他の国々にも波及し、1933年、オーストリアではキリスト教社会党政府がブルジョア民主主義の息の根を止め、ドイツではナチスが権力の座につくことになる。

ファシズムは、自らを真の国民運動であると主張しているが、実際には、非合理的な嘘と宣伝を駆使して、権威と権力を賛美し、大衆の虚栄心と攻撃性を煽り発散させ、

社会主義、民主主義者、ユダヤ人という国内の敵と政敵に狙いを定めてテロを加え、威嚇している。規律と従順、暴力と服従がファシズムの本質を最も的確に表すイデオロギーといえるだろう。当然、理性を敵視し、多様性を嫌悪し、他者を認めず、客觀性、科学性、知性も想像力も喪失することになる。ファシズムにとって軍隊がその政治的組織の形態の模範であり、必然的に軍国主義イデオロギーに傾くことになる。

ファシズムの「世界観」を支えるのは、社会的関係も歴史的に形成されたものではなく、天賦の、昔から定まっているものとすることである。理性を徹底的に敵視し、客觀的な歴史を無視し、社会的諸関係さえも天賦のものとして美化することから、原理的な保守主義、あるいは右翼的イデオロギーの典型といえるかもしれない。

実際に「ファシズム国家」が出現するには、社会とか民衆側に民主主義を否定するような下地があることが前提だが、やはり何よりも嘘と宣伝を駆使して、大衆を煽るカリスマ的人物が必要である。(その実例を下表に示した。)

「ファシズム、極右国家の出現には」: 嘘と宣伝を駆使して、権威と権力を賛美し、大衆の虚栄心と攻撃性を煽り発散させるカリスマ的人物が必要…。

例えば、 第一次大戦後のドイツで支配階級が利用したのは、粗野で思い切って単純な理論で、失業、貧困に喘ぐ大衆を言葉巧みに煽動し、威嚇運動を組織し、細心の準備を怠らず宣伝活動を繰り広げ、彼こそはこの国を救える唯一の人物と思わせた人物……。

「人類の再生を天職とするドイツ民族の血…」、などの妄言で、国民に総力の結集と完全な献身を強要し、彼が政権を握った日から、ドイツは「兵営的」になり、国民は集団的な働きをもったヨーロッパ支配の道具になった。これがファシズム国家の実体である。

そして、今、 歴史的事実を無視し、「嘘と脅しと強権的手法」を駆使して民主主義を圧殺しようとする安倍の姿が、時を超えて、完全に、二重映しに重なって見える。「積極的平和」とか、「美しい日本」などの言葉に醉い、「日本の民主主義との最初の出会いは150年前の米国…」などの妄言が空しく響く。

國粹主義と米国追従の奇妙な権威主義に固執し、未来に対する洞察力欠如、核兵器、戦争、そして原子力発電が人類と共に存できないという危機感が皆無である。こんな人物が国政の中枢にいるという状況である。

ここで、大衆を煽るカリスマ的人物の「例えば」はヒトラーであり、「そして今」は安倍首相を想定している。

安倍の言動、行動パターンを見ると、他者を認めず、客觀性、科学性、知性も想像力も喪失し、誰もがわかる“嘘”を隠面も無く宣伝する、というファシズムの特質をことごとく表しているのに驚かされる。

実際、時代錯誤の國粹主義に染まって、自論以外は全く受け入れられず、国会での態度も大変攻撃的で対話が成立しない。思考過程も極めて単純で非論理的、客觀的事実を理解できず、誰もが分かる嘘と宣伝を隠面もなく駆使している。武器輸出や原発が世界を危うくするという、危機感も判断力も殆ど無く、暴力や戦争の無い平和な世界を想像することができず、未来に対する洞察力が全く欠如している。

これまでファシズムを、その“本質”と“世界観”という二つのキーワードで分類したが、一口で表すと、やはり、「規律と従順」、「暴力と服従」ということになるだろう。そうすると、再び、初期の『ファシスト集団のスローガン』、「信じ!、従い!、戦え!」に戻ることになるが、もともとファシズムというのは、進化とか変化という概念を否定しているので、至極当然なことである。

もとより、日本には「ファシズム」の言葉が、未だ存在していない前から、民主主義と人権そして言論を弾圧してきた歴史があったが、70年前には、はっきりと「ファシズム」の暗い影が日本の社会を覆っていた。

殆ど全ての政党が大政翼賛会という戦争推進勢力に組し、国民はファシズムと軍国主義のマインド・コントロールにはまり込み、人殺しなどしたくない人々が、数千万におよぶ人々を殺したという事実を忘れるべきではない。

戦後50年に当たる、90年代に入ると自民党内から、「日本の戦争は正義の戦いだった」と主張する、ヨーロッパのネオナチを思わせる一派が現れる。当時新人議員であった安倍晋三は、当初からこのグループに属していた。次第に頭角を表し、密かに持ち続けた「侵略戦争を是とする」という、いわば個人的な野望を成就しようと画策しているのが、現在の安倍内閣の姿であるとも思えてくる。

これまで見て来たように、ファシズムを遂行する独裁者には、より良い未来の世界を予測することはできない。もともとの発想に科学性がなく、妄想からの出発になるので、不合理な故にやがては破綻を来たす。ナチスの例を見るまでもなく、国を滅亡させることは必然である。

そういうれば、ヒトラーと安倍には、もう一つ、一度挫折しその失敗を学んで復活を果たした、という共通点があった。^{*}

ここで一般の市民に対して向けられた、ファシズムの非人道的な行為を示す事例を一つ紹介しよう。

ナチス 戦争の最中に存在した、ミュンヘン大学の抵抗組織「白バラ」については、既に何冊かの本が出版され、その最年少メンバーだったゾフィー・ショルを主人公にした映画も作成され、何年か前につくばでも上映されているので、ご存知の人も多いと思う。

南ドイツの小さな町で生まれ、彼女が 11 才の時にナチスが政権を獲得し、初め、ヒトラーユーゲントにも加入するが、点呼、国旗掲揚、行進に嫌気がさし退会する。1942 年にミュンヘン大学に入学し、兄ハンスを中心に活動していた「白バラ」に合流する。

* アドルフ・ヒトラー：(1889-1945)1919年8月、「ドイツ国粹労働党」入党。1923年11月、共和政府に対してのクーデター(ミュンヘン暴動)にあっけなく失敗、5年の刑。ヒトラーはこの事件から教訓を得、なるべく合法的に、“嘘と脅し”を駆使した手段で、国民自身によって独裁者に選ばれる途を選んだ。出獄し、1925年以降、「国粹社会党」ナチスを再建し、1933年1月、(從來の支配階級との合意による)クーデターで政権を握った。

安倍の場合は、政権を投げ出し、その後、ナチスの手法を学んだら、等の助言を受けて、争点隠しの選挙で、現在に至る。

1943年2月18日、ゾフィーとハンス、その仲間クリストフの3人は大学構内で反戦ビラをまいているところを見つかり、逮捕。わずか4日後、人民裁判所で死刑が宣告され、数時間後に執行された。

現在、ミュンヘン大学の法學部図書館等の建物がある中心地に、ショル兄妹とフーバー教授の名前をつけた二つの広場があり、近くには「白バラ記念の場所(Denk-statte Weiße Rose)」と記された記念碑が設置されている。

こんなところにも過去を忘れない、という思いが定着しているように感じられる。

ゾフィーの姉インゲ・ショルは著書のなかで次のように書いている。

“あの人達は、ただ単純なことを守ったにすぎない、ある単純なこと、つまり個人の権利と自由、各人の自由な個性の発達と自由な生活への権利とを、……… ……、偉大な目標を追ったのではありません。彼らが欲したこととはみんなが、人間的な世界に生きるということだったのです。”



今回、「改憲の暴走を止めるために…」とのタイトルの集会で、話題提供をすることになった。その為には暴走の相手のことを少し詳しく知る必要があると考え、ファシズムの歴史をテーマに選んでみた。

現在でもファシズムの問題は決して解消されてはいなく、民主主義を否定する下地さえあれば、いつでも復活する危険があると考えている。

現在、ヨーロッパにおいても、無気力感が若者にも浸透し、失業問題、外国人労働者問題と結びついて、排外主義、右翼的主張に流される傾向もあり、ネオナチ政党が各国で問題になっている。日本の場合は、安倍政権の登場で、さらに危険で特異な状況になっていると思う。

同じ「世界観」を共有する取り巻きによる政権下では、「わが軍発言」、ファシズム侵略戦争を象徴する「八紘一宇」の言葉が飛び出すなど、70年前にタイムスリップしたような国会発言が続き、内閣と自民党はすっかり「日本版ネオナチ」に乗っ取られた感がある。

日本の社会が “こんな筈ではなかった” と気付く前に安倍政権を退陣させなければならないと思う。

(2015年5月31日、対話集会の後、加筆修正した)

[参考文献]

- 1) Reinhard Kühnl (ラインハルト・キューンル)：自由主義とファシズム～ブルジョア支配の諸形態～(伊集院立訳)、大月書店(1977).
- 2) Jacques Droz (ジャック・ドローズ)：ドイツ史
<文庫クセジュ>(柳川一郎訳)、白水社(1955).
- 3) Inge Sholl (インゲ・ショル)：白バラは散らず
[原題: Die weiße Rose] (内垣啓一訳)、未来社(1964).

[アンケート回答一覧]

1. 本日の「講演と対話の集い」は如何でしたか、ご感想をお聞かせ下さい。

- ① テーマが多様でよかったです。
- ② 副題提起がよかったです。高松報告はやはり時間内におさめて欲しかった。
- ③ 勉強になった。行動の前提と位置付けられるものと思います。「若い世代に私達の思いをどう伝えるか」について討論があったことはよかったです。
- ④ タイムリーでした。
- ⑤ 時間的制約やむを得ないが、もう少し対話する形式にかえた方がよい。それぞれが自分の言いたいことを言っているだけになりがちなので。いろいろな人と対話して感じるのは、戦争をしたいから9条をなくそうと思っている人はいない。平和に暮らしたいから、中国から軍で守ってもらいたいということ。
- ⑥ 何か期待したレジュメのわりに内容が今日的課題から遊離しているのではないか。もっと現実的で、昨今問題になっているポイントの論議でありたい。
- ⑦ 和気先生に「戦争の時代は終った!」という言葉に励まされた。

2. 憲法9条についてのお考えがあればお聞かせ下さい。

- ① 敗戦を経験した日本人の宝だと思う。
- ② 9条の意味は益々多面的になって面白くなってきた。現代史的に9条の現実性が強くなってきた。
- ③ 解釈変更による骨抜きも、条文の改変も許してはならない。
- ④ 絶対になくしてはならない。世界一の平和憲法であり、世界記憶遺産にすべし。

3. 今後、話を聞いてみたいテーマ、または、希望する講師がありましたらご記入して下さい。

- ① 平和学会：松竹伸幸氏 -> 憲法9条の戦略
(平凡社新書)
- ② 憲法学者(中立)の招聘をお願いしたい。
- ③ ファシズム、ナチスを支持した人々の心理をもう少し知りたい。

事務局より

- ◎ 9条の会ニュースの配布は、アドレスを登録されている方には電子メールで、それ以外の方には郵送しています。
- ◎ ニュースの原稿を募集しています。

4. 憲法9条を変えさせないために、どうしたらよいと思いますか?

- ① 若い人の共感を得るキャンペーンの方法を考えたい。
- ② 当面の「戦争法案」を阻止することが第1だ。目標は改憲勢力が提起してくれます。
- ③ 今の戦争立法阻止に関しては、様々工夫した行動の重要さが提起されています。研・学9条の会においても具体的な行動を企画・実行することが大事なのではないかと思います。
- ④ 地域規模での人類共存の必然性、強者の論理が時代に合わないことを訴える。
- ⑤ 多くの人との話し合い。3人～4人程度の小規模学習会を開く。
- ⑥ 安倍政権を次期総選挙(参)で勝利すべき60%(野党)とらないと。
- ⑦ マスコミに対するプレッシャー 方法はないものか(番組に対する意見をメールやFAXで送るなど)

5. 筑波の研究所・大学9条の会へのご要望、ご意見などがありましたら、ご記入ください。

- ① 筑波大学を含む大学人の参画者が極めて少ないと聞いている。
- ② 高松報告(10頁)：JAXA・牛久市内に合同宿舎がありますので、ここに地域9条の会のチラシをいつもポストインするようにします。もし、居住地でやれることができればご指示ください。筑波大教員も牛久市内に居住しているが、いわゆる名簿がない。
- ③ このような会は今後も積極的に開催し、より新たな情報交換し、市民の立場となった行政に変革しなければならない。

本日の参加者は38名（内女性6人）でした。

- アピール賛同：2名。
- アンケート回答：9名でした。

なお、26名の方からカンパを頂きました。
ありがとうございました。

これまでの賛同者数 836名

2015年5月31日現在

本会では「筑波研究学園都市研究所・大学9条の会アピール」への賛同署名をお願いしています。

◎「会」へのお問い合わせは

安田公三：TEL/Fax: 029-847-3884

武田 潔：e-mail: kiyogeta@yahoo.co.jp